

「グレタ・トゥーンベリさんに続こう—『気候危機』と私たち」

豊田陽介（気候ネットワーク）

コロナ危機と気候危機

ロックダウンや外出・移動制限、また勤務や教育のテレワーク化・デジタル化の加速により、世界の4月上旬の日当たりのCO₂排出量は、前年比17%減少した。このような形での削減は一時的なものであるのに対して、この5月は記録史上最も暑く、かつ大気中のCO₂濃度も最高値を記録しており、気候をめぐる状況は一層悪化している。また、病原菌に限らず、気候変動は、貧困、格差、差別、紛争、暴力、自然破壊といった他の深刻な問題の「脅威を倍増させる (threat multiplier)」との指摘もある。

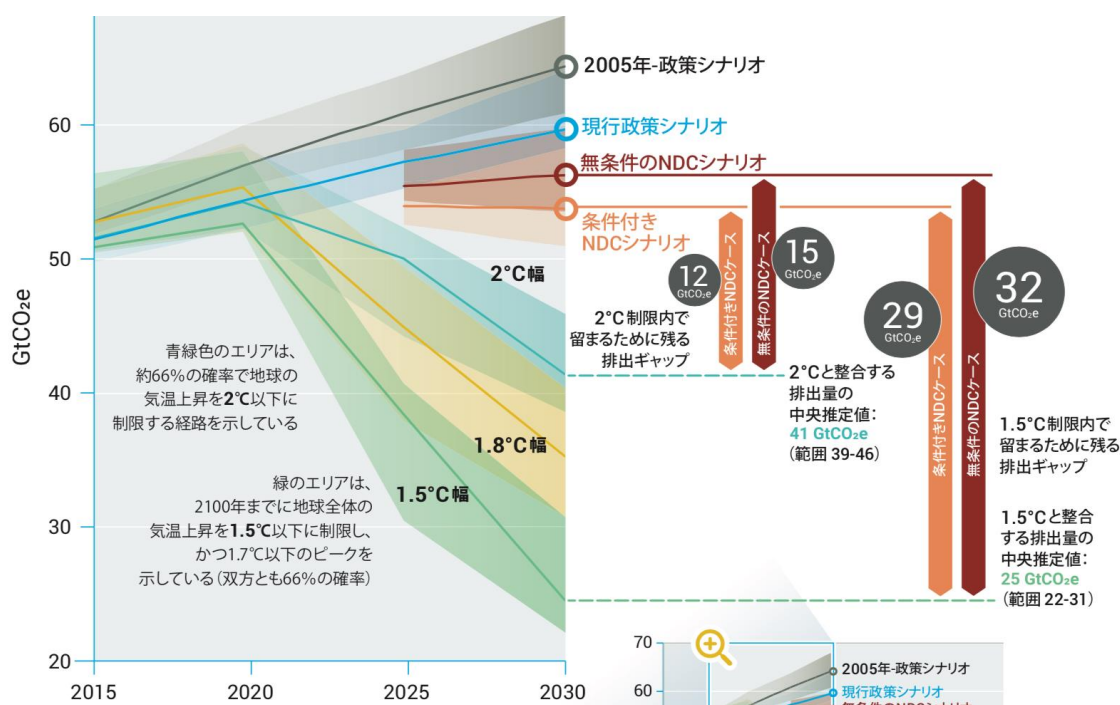
コロナか気候危機かの二者択一ではなく、今、私たちは、コロナ危機と気候危機、この二つの危機に同時に向き合っていかなければならない。

目指す目標と大きなギャップ

危険な気候危機を回避し、パリ協定の1.5°C目標を実現するためには、2030年には温室効果ガス排出を45%削減、さらに2050年までには実質ゼロ（ネットゼロ）が必要になる。しかしながら、各国が掲げる2030年目標と2030年までに削減すべき温室効果ガス排出量（400億CO₂換算トン）との間には、2°Cに気温上昇を抑える場合130~150億トン、1.5°Cの場合290~320億トンものギャップがある（図）。現在のペースで温室効果ガスの排出が進めば、早ければ2030年までに1.5°Cの気温上昇に到達してしまう可能性がある。

すなわち、世界各国の2030年までの目標は今のままでは全く不十分なものであり、直ちに目標の引き上げと対策の大幅強化が望まれる。

図 異なるシナリオ下における地球全体のGHG排出量と2030年までの排出ギャップ



出典：UNEP 「Emission Gap Report 2019」 IGES 翻訳版より

脱炭素を求める非国家アクターの動き

パリ協定では、国のみならず、民間企業、地方自治体、NGO や市民社会をはじめとする非国家主体の役割の重要性にも言及している。近年ではこれらの非国家主体によるイニシアティブが、世界のみならず日本でも広がりを見せ始めている。日本でも 2050 年までに CO₂ 排出実質ゼロを目指すことを表明した自治体「カーボンゼロシティ」の数は、18 都道府県と 83 市町村にのぼる⁽¹⁾。

また、近年の異常気象リスクの高まりを背景に、世界的に「気候非常事態宣言」を採択する自治体等も増加している。日本では、壱岐市（長崎県）が 2019 年 9 月 25 日に日本で初めての気候非常事態宣言を同市議会で採択した。その後、鎌倉市、白馬村、長野県、大木町、北栄町、堺市など現在までに 34 の自治体が気候非常事態宣言を決議している⁽²⁾。

企業においては「SBT (Science Based Targets)」と呼ばれるパリ協定に整合する削減目標を設定し、脱炭素経営を行う取り組みが急速に広がりを見せている。世界全体で SBT の認定企業は 345 社、コミット企業は 495 社になり、日本でも認定企業 62 社、コミット企業 27 社、合計 89 社まで拡大している。

企業経営に必要なエネルギーを再生可能エネルギー100%で賄うことを宣言するイ

ニシアティブである「RE100」に参加する企業の数も増加している。2020年6月末時点で241社が参加しており、うち日本企業も33社に上る。大企業がRE100に参加することでサプライチェーンにもその動きは広がりつつある。

変わる金融、脱炭素に向かうお金の流れ

こうした企業の動きを牽引しているのが、金融機関・機関投資家・保険会社による脱炭素を志向するお金の流れである。昨年末までに1015の金融機関・機関投資家が石炭からの投資撤退（ダイベストメント）を宣言しており、その資産総額は8兆米ドルを超える。加えて、G20の要請を受け金融安定理事会によって設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」の下で、気候変動関連の財務情報の開示のための具体的な勧告をし、リスクや機会の把握と共有を行うことに対する支持も広がっている。TCFDの賛同主体は785団体に上り、このうち日本の主体が170を超え最多となっている。

気候ネットワークでは、TCFDにも参加しているみずほフィナンシャルグループに対して、株主として、気候関連リスクおよびパリ協定の目標に整合した投資を行うための計画を開示するよう求める株主提案を提出した。気候変動リスクは投資リスクであると指摘される通り、石炭火力発電事業に世界で最も多額の融資をしているみずほFGは、非常に大きな気候リスクに直面しており、投資家にはパリ協定の目標と整合的に事業を行おうとしているのかを知る権利があり、みずほFGはその説明責任を果たす必要がある。

気候ネットワークの株主提案は、6月25日に開催された株主総会において否決されたものの、35%、金額にして5,000億USドルをはるかに超える株主が本提案を支持する結果となった⁽³⁾。みずほFGは、さらに方針を強化し、パリ協定に整合的な経営戦略を開示することが求められる。

宣言から行動・実現へ Time for Action!

スウェーデンの高校生、グレタ・トゥーンベリさんが一人で始めた気候ストライキには、世界各地の中高校生・大学生が共感し、金曜日に学校を休み、気候行動の訴えを続けてきた。2019年9月20日には、全世代に行動が呼びかけられ、世界規模のグローバル気候マーチが実施され、若者を中心に全世界で760万人が参加した。日本でも東京、京都、大阪を始め各地でマーチが開催され、5000人以上が気候マーチに参加した。

私たち大人世代には、若者たちの声に応え、将来世代に希望が持てる未来を託せるように、直ちに行動に移していくことが求められている。

- (1) 環境省 地方公共団体における 2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状
- (2) イーズ未来共創フォーラム <https://www.es-inc.jp/ced/>
- (3) 気候ネットワーク・プレスリリース「多数の海外投資家がみずほ FG に対する気候ネットワーク株主提案を支持（2020 年 6 月 25 日）」